

(単位：千円)

令和5年度 決算状況

市区町村 コード	122378	市区町村 種類	I-1
市区町村名	山武市	R5普通交付税 種地区分	II3
番号	35		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	2年	48,444人	146.77	330.1	2年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	52,222人			27年国調	-人		2年国調	2,640人	5,631人	14,969人
	増減率	△7.2%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業人口	2年国調	11.4%	24.2%	64.4%
住民基本台帳	6.1.1	48,369人	平18.3.27成東町、山武町、蓮沼村、松尾町の新設合併	27年国調	3,127人	6,308人		15,582人			
	5.1.1	49,103人		27年国調	12.5%	25.2%		62.3%			
増減率	△1.5%			区分		財政指標等					
区分		令和5年度	令和4年度	増減額	対R4増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	26,365,612	27,583,775	△1,218,163	△4.4%	財政力指数		0.47			
2.	歳出総額②	25,102,734	26,256,542	△1,153,808	△4.4%	実質収支比率		6.6%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,262,878	1,327,233	△64,355	△4.8%	経常収支比率		94.8%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	305,129	583,469	△278,340	△47.7%	積立金現在高		17,075,538			
5.	実質収支(③-④)⑤	957,749	743,764	213,985	28.8%	うち財政調整基金		5,215,978			
6.	単年度収支⑥	213,985	△404,907	618,892		地方債現在高		23,656,996			
7.	積立金⑦	20,608	21,442	△834	△3.9%	債務負担行為支出予定額		1,957,244			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	1,020,000	600,000	420,000	70.0%	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△785,407	△983,465	198,058		連結実質赤字比率		-%			
準財政需要		12,794,966				実質公債費比率		6.1%			
準財政収入		6,042,934				将来負担比率		-%			
標準財政規模		14,431,154				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		100,876				第三セクター等名		R5年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,564,702	6,539,824	24,878	481,192	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	72,922	62,209	10,713	12,102	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,182,486	5,113,440	69,046	853,434	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	714,485	712,877	1,608	193,340	-
水道事業	企適	333,652	324,135	9,517	70,383	-
農業集落排水事業	企非	281,541	270,629	10,912	226,531	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		35							
市町村名		山 武 市							
市町村類型		I-1							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R4増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	5,767,724	21.9 %	0.1 %	5,767,724	人 件 費	4,108,483	16.4 %	0.2 %	3,857,856
地 方 譲 与 税	284,346	1.1	0.8	284,346	う ち 職 員 給	2,473,851	9.9	1.6	
利 子 割 交 付 金	2,696	0.0	△ 20.4	2,696	扶 助 費	4,477,386	17.8	12.5	1,154,387
配 当 割 交 付 金	38,150	0.1	11.7	38,150	公 債 費	2,655,797	10.6	9.1	2,529,711
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,522	0.2	67.6	45,522	元 利 元 金	2,558,209	10.2	8.4	2,463,368
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	内 訳 償 還 金 利 子	97,586	0.4	33.4	66,341
地 方 消 費 税 交 付 金	1,148,103	4.4	△ 1.6	1,148,103	一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	100.0	2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,990	0.2	△ 12.6	52,990	義 務 的 経 費 小 計	11,241,666	44.8	6.9	7,541,954
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,257	0.0	247.6	3,257	物 件 費	3,155,731	12.6	△ 3.4	1,895,209
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	318,798	1.3	61.6	72,524
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	46,363	0.2	9.5	46,363	補 助 費 等	3,714,521	14.8	1.3	2,293,906
法 人 事 業 税 交 付 金	88,425	0.3	2.5	88,425	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,681,268	6.7	8.0	
地 方 特 例 交 付 金 等	27,085	0.1	△ 0.4	27,085	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	—	0
地 方 交 付 税	7,319,214	27.8	1.7		経 常 的 繰 出 金	2,280,316	9.1	1.6	1,841,148
内 訳 普 通	6,752,032	25.6	1.0	6,752,032	経 常 的 経 費 小 計	20,711,032	82.5	4.1	13,644,741
特 別	566,889	2.2	10.6						
震 災 復 興 特 別	293	0.0	皆 増		投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	213,696	0.9	3.8	
一 般 財 源 計	14,823,875	56.2	0.9	14,256,693	普 通 建 設 事 業 費	2,401,231	9.6	△ 34.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,244	0.0	△ 11.0	7,244	内 訳 補 助	680,303	2.7	26.6	
分 担 金 及 び 負 担 金	50,575	0.2	△ 36.3	0	単 独	1,710,467	6.8	△ 44.9	
使 用 料	126,964	0.5	3.9	26,395	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
手 数 料	75,912	0.3	0.4	14	県 営 事 業 負 担 金	10,461	0.0	△ 10.1	
国 庫 支 出 金	3,385,533	12.8	△ 11.3		災 害 復 旧 事 業 費	50,787	0.2	17233.4	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
都 道 府 県 支 出 金	1,617,748	6.1	13.6		投 資 的 経 費 小 計	2,452,018	9.8	△ 32.9	
財 産 収 入	81,795	0.3	△ 0.5	0					
寄 附 金	85,213	0.3	44.3		積 立 金	197,673	0.8	△ 69.9	
繰 入 金	1,308,792	5.0	52.9	0	内 訳 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,695,062	6.8	△ 15.7	
繰 越 金	947,233	3.6	27.8		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	46,949	0.2	△ 3.0	
諸 収 入	1,265,828	4.8	△ 10.0	4,233	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
地 方 債	2,588,900	9.8	△ 38.7		合 計	25,102,734	100.0	△ 4.4	
内 訳 うち 減 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		内 訳 うち 東 日 本 大 震 災 分	5,780	0.0	△ 29.5	
内 訳 うち 猶 予 特 例 債	0	0.0	—						
内 訳 うち 臨 時 財 政 対 策 債	100,800	0.4	△ 55.3						
合 計	26,365,612	100.0	△ 4.4	14,294,579					
内 訳 うち 東 日 本 大 震 災 分	5,780	0.0	△ 29.5						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R4増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R4増減率	
市 町 村 民 税	2,536,332	44.0 %	△ 1.4 %	0	議 会 費	190,345	0.8 %	△ 2.1 %	
内 訳 所 得 割	2,098,805	36.4	0.8	0	総 務 費	2,951,759	11.8	△ 13.0	
内 訳 法 人 税 割	220,554	3.8	△ 18.6	0	民 生 費	8,472,603	33.8	8.1	
固 定 資 産 税	2,678,346	46.4	1.2	0	衛 生 費	3,706,664	14.8	△ 11.1	
内 訳 土 地	693,058	12.0	1.2	0	労 働 費	0	0.0	—	
内 訳 家 屋	1,226,180	21.3	1.2	0	農 林 水 産 業 費	1,138,014	4.5	17.5	
内 訳 償 却 資 産	746,371	12.9	1.2	0	商 工 費	439,162	1.7	△ 21.8	
そ の 他	553,046	9.6	1.5	0	土 木 費	1,557,148	6.2	△ 3.3	
合 計	5,767,724	100.0	0.1	0	消 防 費	1,137,365	4.5	14.4	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	1,179,396		△ 7.4		教 育 費	2,803,090	11.2	△ 31.5	
内 訳 区 分 現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分 合 計					災 害 復 旧 費	50,787	0.2	17233.4	
内 訳 市 町 村 税	98.1 %	18.7 %	92.8 %		公 債 費	2,655,797	10.6	9.1	
内 訳 市 町 村 民 税	98.0	22.6	93.2		諸 支 出 金	0	0.0	—	
内 訳 固 定 資 産 税	98.1	15.8	91.9		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
内 訳 国 民 健 康 保 険 税 (料)	89.5	16.8	66.4		合 計	25,102,734	100.0	△ 4.4	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R5決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
学 校 給 食 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業	R5~R7	2,472,496	50,094	320,187	2,034,500	117,809	0		
松 尾 駅 周 辺 排 水 対 策 事 業	H30~R5	1,841,714	344,566	0	1,391,600	0	450,114		
さ ん む 医 療 セ ン タ ー 貸 付 金	R5	1,660,100	1,660,100	0	1,660,100	0	0		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。